

日本、中国、南シナ海と東シナ海における領有権問題

—アジア太平洋地政学の不確実な力学—

はじめに

1 戦略的不確実性と南シナ海及び東

シナ海における問題

(1) 中国の不確実性の源泉

(2) 日本の不確実性の源泉

2 不確実性に対する対応の違い

(1) 中国の対応

(2) 日本の対応

3 南シナ海と東シナ海における問題とアジア太平洋の地政学

(1) 東シナ海における問題の力学と日中間の相互作用

(2) 南シナ海と東シナ海における問題と日中の地域的力学

おわりに



エレナ・アタナソバ-コーネリス
(ルーバン・カソリック大学政治学部教授)

はじめに

この6年間、東シナ海と南シナ海において領有権が争われる水域めぐり、地域の緊張感は次第に高まってきた。中華人民共和国と領有権主張者の間で、民間船舶や航空機を巻き込む様々な事態だけでなく、地域プレーヤーの軍隊同士による睨み合いも発生している。中国と日本は段々と軍事力に依存しながら、尖閣諸島・釣魚島に及ぶ領有権の主張を強めている。同様に、南シナ海において領有権を主張する東南アジア諸国も、中国の海洋進出に対し、防衛予算増額と海軍力増強で対抗してきた。米国も、バラク・オバマ政権(2009～2016年)に始まり、現ドナルド・J・トランプ政権(2017年～現在)も、南シナ海と東シナ海での領有権問題へ

の関与を顕著に強めている。これらの展開は、アジア太平洋地域だけでなく世界的に、同地域の二大経済大国である日中間で武力衝突が起こるのではないかという懸念を深めている。

本章の目的は、南シナ海と東シナ海における問題に関連する日中関係の地政学的力学を探ることである。本章では、特に東シナ海における領有権問題を、日中政府間の競争の原動力として想定しない。むしろ、海洋での緊張は、アジア太平洋地域の地政学的環境の変化に対する日本と中国のより広範な懸案の顕現であると論じる。米国によるアジア太平洋地域での関与の継続に関する戦略的不確実性と、日中の戦略的目標に関する相互不安が、南シナ海と東シナ海での日中の立場を硬化させている。不確実性は、日中間の地域的対立において、ある程度の原因であるといえるが、抑制を醸成し、緊張のエスカレーションに対する防壁としても作用している。

以下の節では、先ずアジア太平洋地域における中国と日本それぞれの戦略的不確実性の源泉を検討する。続いて、南シナ海と東シナ海における領有権問題に関連する不確実性に対する各国の対応の違いを分析する。結論の前に、二国間及び地域レベルでの日中間の相互作用の地政学を探求する。

1 戦略的不確実性と南シナ海及び東シナ海における問題

(1) 中国の不確実性の源泉

中国指導部は、長年、米国こそ中国の利益と地域的野心を脅かし得る国として認識してきたため、米国の対中政策の目的と米中関係の成り行きの不確実性に悩まされてきた。中国政府は、米国に対する相対的な力を考慮し、戦略的思考に反映してきた。多くの中国アナリストは、米国は単にアジアにおける米国主導の覇権を維持・強化しようとしているに過ぎず、中国との関与は、民主化への政治的变化を促進し、中国による台湾再統一を妨げ、日本との同盟強化により中国を封じ込めようとしていると考えている(Li 2009)。オバマ大統領の「リバランス」政策、そして現在のトランプ大統領の明確さを欠く米国のアジア太平洋戦略と対中政策(Huxley and Schreer 2017)により、中国政府は米国に対する長年

の不信感を更に強めている。

オバマ大統領の任期中、一部の中国オブザーバーは、リバランス政策の軍事的側面、特に米軍の配備と能力に注目し、中国の「戦略的包囲」と称されるナラティブを推し進めた (Saunders 2013)。その考えに基づけば、米国は、アジア太平洋地域における自国の主導権に対抗する挑戦者の台頭を防止するよう意図的な戦略を追求していたことになる。その追及は、オバマ大統領の北東アジア、特に安倍晋三首相が率いる日本との同盟強化に加え、東南アジア、特に南シナ海における問題への関与強化の政策に表れていると考えられた。人民日報の論評は、「米国は中国の台頭封じ込めを口では否定しているが、アジア太平洋全体で新たな安全保障体制を構築し、中国を相変わらず標的としている」と評した (Zeenews 2012)。トランプ大統領は、中国との「友好的な」関係と、米中に共通する世界の平和と安定に対する「歴史的責任」を強調しているが (Al Jazeera 2017)、米国政府の公然とした競争的なレトリックは、中国政府に異なるメッセージを送っているように見える。中国を「貿易戦争」で脅し、2017年の米国国家安全保障戦略では、中国が「急速な軍事近代化キャンペーン」により「インド太平洋地域で米国に取って代わり、自国に有利な新秩序を生み出そうとする」「修正主義的」な戦略的競争相手と位置付けた (The White House 2017)。

中国が抱える未解決の海洋に及ぶ領有権問題は、米国に関する不確実性を増大させている。過去3年間、中国は南シナ海における埋め立てを劇的に加速している。ドゥテルテ大統領の下、フィリピン政府は中国政府との経済的取引と引き換えに、領有権問題を軽視しようとしているが、中越間と中比間の緊張は高まっている。2015年にオバマ政権が開始し、トランプ政権でも継続している航行の自由作戦 (FONOP) では、中国が支配する南シナ海の地形近郊に米軍が航空機や艦艇を派遣している。中国政府は、沿岸諸国との共同軍事訓練や FONOP などの米国による南シナ海の問題関与を、地域の緊張と軍事化の原因と表現している (Koda 2016)。

また、中国指導部は、アジアの近隣諸国の意図について疑念を強めている。中国政府は、近隣諸国が「挑発的な行動をとり、中国の岩礁や島

嶼を不法に占拠して軍事的プレゼンスを強化している」と公然と批判している (Ministry of National Defense, The People's Republic of China 2015)。これらの近隣諸国が、米国の関与に乗じて自らの領有権の主張を強めていると言われている (Wu 2012)。具体的に、中国は、南シナ海問題に関与する一部の「個々の国々」、特にフィリピンとベトナムが、米国の支援を得て「中国・ASEAN 関係を人質に取っている」と懸念している (Asahi Shimbun 2015)。この7年間、ASEANは南シナ海問題によって分裂を深め、一部の加盟国が米国と日本に傾いているとみられる。中国政府は、そのような傾向が ASEAN の伝統的な非同盟政策に影響を与え、地域多国間主義における ASEAN の中心性が損なわれることを懸念している。最終的に、(トランプ大統領の下で) 米国主導のアジア太平洋地域の二国間協定が強化されたり、ASEAN のアジェンダを定義付けるにあたり、安倍首相が率いる日本の役割がより有力になったりする可能性がある。そうなれば、中国の戦略的環境と地域的地位の劣化につながる可能性がある。2017年にフィリピンが ASEAN 議長国を務めたことや、トランプ政権下で米国が多国間主義に背を向けたことは、中国が介入し、地域的影響力を拡大する機会を与えている可能性がある。

中国が ASEAN との関係悪化を懸念し始めたのは最近のことであるが、(以前は主に台湾有事という点で) 日米同盟の目的に関する不確実性は長い間存在している。中国の軍事オブザーバーは、東シナ海に浮かぶ島嶼が中国にとって地政学的に重要な意味を持つと指摘する。もしこれらの島嶼を日本が領有する場合、日米同盟は東シナ海で中国海軍の艦艇を封鎖し、西太平洋へのアクセスを制限することで中国の戦略空間を「圧迫」することができる (Taiwan News 2012)。一部の中国オブザーバーは、日米同盟の強化を、中国の海軍力の増大に対する直接的な反応であると解釈している。これらのオブザーバーは、日米同盟が (海洋) アジアにおける中国の力を、公然と封じ込めるものでないにしても、抑制しようとするものと考えている。中国の政治的な言説によれば、日本は、他の日中間の未解決の歴史的な問題と共に釣魚島問題を利用して、日本の防衛態勢と米国との軍事関係を「常態化」し、強化しようとしている (Drifte 2014)。また、特に安倍政権下での日本政府の安全保障上の野心は、米

国政府によって奨励されているとも言われている。しかし、中長期的には、中国政府は、米国がアジア太平洋から退却した場合、日本が自主的な防衛のアクターとして台頭する可能性を懸念している。その場合、日本政府は、ベトナム、フィリピン、インドネシアなど、南シナ海で領有権を主張する国と非主張国を取り込み、アジア太平洋における反中国連合の構築を試みるかもしれない。

同時に、サウンダース (Saunders 2013) が指摘するように、中国のエリートやオプザーバーの中には、長期的にアジア太平洋地域でリーダーシップを維持する米国の能力を疑い、中国は「衰退する国」と対峙する必要はないと考える者もいる。この考え方を反映しているのが、2014年アジア相互協力信頼醸成措置会議 (CICA) での習近平国家主席の発言である。習は、アジアの安全保障秩序について (米国主導の安全保障体制に対し) 代替的ビジョンを示し、「アジアの安全保障はアジア人に依存すべき」と強調した (China Daily 2014)。これは、アジアの問題に干渉すべきでないという米国政府に対する明確なメッセージであり、地域的影響力をめぐる米国との競争が激化している兆候であった。習近平の下で強さを増す中国は、2050年までに世界のリーダー的役割を追求しており、米国や日本への対応において益々自信を深めている。

実際、これまでの紛争回避の政策とは逆に、中国は現在、米国政府のアジアにおける安全保障上のコミットメントを試しているように見受けられる。特に2008年の金融危機以降、中国指導部では、急速に相対的な力をつける中国に対し、米国の衰退が進んでいるという認識が広がっていた (Yahuda 2013)。かつてアジアで米国と公然と対決することを避けていた中国が、例えば米軍と同盟国との軍事演習や中国の排他的経済水域 (EEZ) での情報収集活動に対して、より声高に異議を唱えるようになったのである。また、中国人民解放軍による南シナ海での軍事訓練を通じて、増大する海軍力の誇示に注力し、南シナ海と東シナ海の問題水域への巡視船派遣を強化している。2016年以降、西沙諸島に中国のミサイルが配備されていることや、周辺の陸上及び航空交通の監視が目的であるとして、南沙諸島に高周波レーダーが設置されていることが明らかになった。

全体として、中国は、アジア太平洋で生起しているパワーシフトが自国に有利な方向に傾きつつあると考えている。長期的には、米国がアジア太平洋地域におけるプレゼンスを徐々に低下させる (あるいは完全に撤退する) ことを予期しているが、今後10年程度はそうなる可能性が低いことを認識している。実際、ドナルド・トランプ政権下での米国のアジア離れ (ディスエンゲージメント) に対する地域の懸念にもかかわらず、この著作の時点 (2020年秋) では、米国は、特に日本を含む最も近い同盟国に対して、アジア太平洋における米国の安全保障への関与の継続を再保証しているのである。

(2) 日本の不確実性の源泉¹

日本の戦略的不確実性は、主に日米同盟における「ジュニアパートナー」としての立場に起因する。これと関連して、日本政府は中国の軍事力とそれが地域の力の均衡にもたらす影響、特に米国のアジア太平洋への関与に与える影響について懸念を深めている。また、台湾に加え、南シナ海と東シナ海に及ぶ領有権問題などで米国政府が中国政府に戦略的便宜をはかる可能性がある中、米中関係の今後の変化も、ひどく日本の戦略家の頭を悩ませている。確かに、この地域における米国の安全保障上のコミットメントに対する日本政府の懸念は、今に始まったことではない。これらの不確実性には、2つの基本的側面がある。1つ目は、米国のアジア太平洋地域への関与の持続性に関するものであり、2つ目は、米中関係に関するものである (Atanassova-Cornelis and Van der Putten 2015)。

日本は、日米同盟において依存度の高いパートナーという立場にあるため、米国がアジアから離れる (ディスエンゲージメントの) 可能性がある中で、「見捨てられる」ことへの不安を長年抱えてきた (Ashizawa 2014)。2008年の金融危機は、米国の財政及び経済的な制約の増大、特に国防費の削減により、米国の軍事的コミットメントの持続可能性に関する日本の懸念を強めた。2012年初めに公式に発表されたオバマ政権の戦略的「リバランス」は、日本を十分に安心させることができず、米国政府がリバランスにかかる予算を確保できるかという日本政府の懸念は、第

¹ 本節は Atanassova-Cornelis (2018) を参考にした。